



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6869

URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 石田 道明

T E L (078) 265 - 0500

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日

平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,041	15.0	12,714	18.6	13,577	13.3	9,008	21.4
18年3月期	87,887	14.2	10,723	17.8	11,981	21.4	7,422	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	179 63	177 97	13.4	14.4	12.6
18年3月期	145 48	143 77	12.5	14.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 29 百万円 18年3月期 25 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	101,225	72,396	70.5	1,410 99
18年3月期	87,446	62,646	71.6	1,251 81

(参考) 自己資本 19年3月期 71,344 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,085	6,630	457	12,714
18年3月期	8,275	7,858	1,190	9,416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	20 00	16 00	36 00	1,297	17.9	2.2
19年3月期	16 00	20 00	36 00	1,816	20.0	2.7
20年3月期 (予想)	20 00	20 00	40 00	-	20.8	-

(注) 18年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正して算出しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	53,000	11.6	6,800	10.9	7,000	7.0	4,500	8.4	88 35
通期	112,000	10.8	15,000	18.0	15,300	12.7	9,800	8.8	192 40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 除外 -社

(注) 詳細は、24 ページ「連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、27 ページ「(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金（会計方針の変更）」及び 31 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 50,654,596株 18年3月期 50,005,596株

期末自己株式数 19年3月期 91,217株 18年3月期 88,560株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	63,046	9.1	6,346	11.7	9,862	10.6	7,200	21.4
18年3月期	57,768	11.4	5,681	30.3	8,918	32.6	5,931	37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	143 58	142 26
18年3月期	115 72	114 36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	89,481	67,881	75.9	1,342 51
18年3月期	80,438	61,708	76.7	1,233 12

(参考) 自己資本 19年3月期 67,881百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	32,000	9.2	3,200	20.3	4,700	8.0	3,200	4.2	62 83
通期	68,000	7.9	7,800	22.9	10,900	10.5	7,500	4.2	147 25

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5及び6ページを参照してください

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
売上高	101,041	87,887	13,153	15.0%
営業利益	12,714	10,723	1,991	18.6%
経常利益	13,577	11,981	1,596	13.3%
当期純利益	9,008	7,422	1,585	21.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、個人消費は力強さに欠けるものの、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速が見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きしました。欧州経済は、内需の拡大に支えられ、堅調に推移しました。アジア経済は、高成長を続ける中国やインドをはじめとして一般的に景気拡大が持続しました。

医療面におきましては、日本では医療制度改革関連法案が成立し、医療費の適正化に向けた短期的・中長期的な施策が進展しつつあり、依然厳しい状況が続いております。また、欧米の先進諸国では、医療制度改革による医療費の削減が進められております。一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進められています。

このような状況の下、当社グループでは、全自動血液凝固測定装置CS-2000i、全自動尿中有形成分分析装置UF-1000i、多項目自動血球分析装置XE-5000等、多様なお客様の検査の効率化、質の向上、付加価値の高い検査を実現する新製品を発売し、検体検査事業における商品ポートフォリオの拡充に努めました。また、海外における販売・サービスネットワーク強化を目的として、平成18年5月に南アフリカ共和国に現地法人を設立した他、同年9月にスイス連邦における現地代理店を子会社化し、海外での事業展開を加速してまいりました。研究開発では、先進的な価値の高い診断技術の創出を目指し、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の整備に着手する一方、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社(米国)と共同研究開発及び臨床開発・販売に関する契約を締結いたしました。

国内販売につきましては、大手検査センター向け血液検査システムをはじめとした大型案件の受注・販売や全国赤十字血液センターへの血球計数検査用機器の一括納入、お客様のニーズに幅広く対応した新製品の市場導入、ITを機軸としたソリューション提案等を積極的に進めました結果、当社グループの国内売上高は37,872百万円(前期比6.9%増)となりました。

海外販売につきましては、米州では大規模病院市場に加え、大手検査センター市場、中規模・小病院市場へと販売活動の範囲を拡大し、幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場占有率向上のための取り組みを進めました。欧州では販売・サービスネットワーク強化のための施策を積極的に進めるとともに、ライフサイエンス事業における初めての市場導入製品として遺伝子増幅検出装置RD-100iを発売し、学会等における認知活動をより一層強化してまいりました。また、中国及びアジア・パシフィックでは、商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めました結果、円安効果も加わり、当社グループの海外売上高は63,168百万円(前期比20.4%増)、構成比62.5%(前期比2.8%増)となり、連結売上高は101,041百万円(前期比15.0%増)となりました。

また、利益面におきましては、研究開発費、販売・サービス費用等の販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、当社グループの営業利益は12,714百万円(前期比18.6%増)、経常利益は13,577百万円(前期比13.3%増)、当期純利益は9,008百万円(前期比21.4%増)となりました。

所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位:百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
日 本	売上高	39,395	36,760	2,635	7.2%
	営業利益	7,431	6,483	947	14.6%
米 州	売上高	19,158	15,620	3,537	22.6%
	営業利益	593	214	378	176.4%
欧 州	売上高	31,584	25,368	6,216	24.5%
	営業利益	3,547	3,013	533	17.7%
中 国	売上高	6,848	6,403	444	6.9%
	営業利益	781	612	169	27.6%
アジア・パシフィック	売上高	4,053	3,734	318	8.5%
	営業利益	332	360	27	7.7%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

医療費の適正化に向けた医療費抑制政策が進められ、引き続き厳しい環境下にありましたが、血球計数検査用機器を中心とした大型案件の受注・販売、全自動血液凝固測定装置CS-2000iをはじめとした新製品の市場導入、ITを機軸としたソリューション提案等により、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、POC(ポイント・オブ・ケア)分野、粒子計測分野の売上が伸長し、売上高は39,395百万円(前期比7.2%増)となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は7,431百万円(前期比14.6%増)となりました。

<米州>

幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場占有率向上のための取り組みを進めました結果、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が伸長し、売上高は19,158百万円(前期比22.6%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は593百万円(前期比176.4%増)となりました。

<欧州>

販売・サービスネットワーク強化、主要国における総合提案型販売活動の強化、新興市場への取り組み強化等により、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が好調に推移し、円安効果も加わり、売上高は31,584百万円(前期比24.5%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は3,547百万円(前期比17.7%増)となりました。

<中国>

医療制度改革の影響により機器の買い控えや入札案件の減少等がありましたが、昨年度に市場導入した多項目自動血球分析装置XSシリーズの販売増や機器設置台数増加による試薬売上増により、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が伸長し、売上高は6,848百万円(前期比6.9%増)となりました。

利益面につきましては、試薬売上の構成比率上昇により売上原価率が低下し、営業利益は781百万円(前期比27.6%増)となりました。

<アジア・パシフィック>

商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めた結果、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が伸長し、売上高は4,053百万円(前期比8.5%増)となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は332百万円(前期比7.7%減)となりました。

研究開発の状況

当社グループは、「医療を予防段階から最適化し、標準化するための価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、価値の高い検査を創出できる技術力と体制の強化による検体検査事業の持続的成長と収益拡大に取り組み、さらに、価値の高い検査を提供することで、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延長及び医療経済的価値の向上に貢献することを目指しています。

検体検査事業では、従来製品に比べ性能、機能を向上した新製品を開発し、製品ラインナップを拡充いたしました。血液凝固検査では、多波長を同時測定することで検体処理能力を向上させた全自動血液凝固測定装置CS-2000i及びキャップピアシングタイプのCS-2100iを発売いたしました。多項目自動血液分析装置XE-5000では、体液中の微少血液細胞測定機能を追加することにより、従来顕微鏡観察で約60分を要していた体液中の血球細胞測定を、全自動で2分以内に測定することを可能にいたしました。一般検査では、尿中の有形成分を測定する全自動尿中有形成分分析装置UF-1000iを発売いたしました。当装置は、専用の検出部と細菌染色試薬の新規開発により細菌検出能力を高め、尿路感染症の診断にも活用が可能です。その他、化学発光酵素免疫測定技術を用いた免疫血清検査の装置、試薬の開発を進めております。

また、当社は研究開発の対象領域を拡大し、がんや慢性疾患をターゲットとしたライフサイエンス分野での新しい診断技術の開発に取り組んでいます。がん分野ではこれまでに治療方針決定において重要な指針となる「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「がん再発予測診断技術」、「抗がん剤の効果予測に関する診断技術」を開発してきました。この「がんリンパ節転移迅速診断技術」を実現するシステムとして、遺伝子増幅検出装置RD-100i及び関連試薬を、当期欧州にて発売いたしました。当システムでは約30分という短時間で乳がんのリンパ節への転移の有無を検出することができるようになり、手術中に適切なリンパ節切除範囲の決定を可能とし、患者の再手術の負担、再発リスク、リンパ節切除による副作用の軽減に貢献します。糖尿病などの慢性疾患については、効果的な疾患マネジメントを可能にする「微侵襲測定技術」や「病態シミュレーション技術」の開発を進めています。

なお、当期の研究開発費の総額は9,026百万円（対売上高比率8.9%）となりました。

次期の見通し

<連結業績見通し>

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
売上高	112,000	101,041	10,958	10.8%
営業利益	15,000	12,714	2,285	18.0%
経常利益	15,300	13,577	1,722	12.7%
当期純利益	9,800	9,008	791	8.8%

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き、原油価格の動向等に不透明感はあるものの、世界経済は総じて堅調に推移する見通しであります。一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本及び欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、平成19年4月より新中期経営計画（平成20年3月期から平成22年3月期まで）をスタートさせ、その計画実現に向けた諸施策に取り組んでまいります。

検体検査事業においては、血球計数分野での持続的成長と収益拡大を実現するために、地域の特性に応じた販売施策を展開してまいります。米国では市場占有率を向上させるために、IHN（統合医療ネットワーク）等グループ施設の直接管理の強化並びに大手検査センターへのソリューション提案を推進するとともに、欧州及びアジア・パシフィックでは販売・サービスネットワークの更なる強化に取り組んでまいります。また、免疫血清検査分野及び生化学検査分野においては、商品ポートフォリオを拡充し、日本を含むアジアでの事業展開を積極的に推進してまいります。

ライフサイエンス事業においては、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図る一方、販売・サービス体制及び学术サポート体制の整備、市場認知活動の促進、商品ポートフォリオの拡充等、事業化に向けた取り組みを加速させてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高112,000百万円（前期比10.8%増）、営業利益15,000百万円（前期比18.0%増）、経常利益15,300百万円（前期比12.7%増）、当期純利益9,800百万円（前期比8.8%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル115円、対ユーロ150円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産・株主資本

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
総資産	101,225	87,446	13,778	15.8%
純資産	72,396	62,646	-	-
自己資本比率	70.5%	71.6%	-	-

当期末は、前期末に比べて現金及び預金が3,308百万円、受取手形及び売掛金が5,764百万円、棚卸資産が1,271百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は11,268百万円増加しました。また、建物及び構築物、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が2,335百万円、のれん（連結調整勘定）の増加等により無形固定資産が481百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が減少したこと等により投資その他の資産が307百万円減少した結果、資産合計は13,778百万円増加し、101,225百万円となりました。

一方、負債合計は、主に支払手形及び買掛金が1,862百万円、未払法人税等が579百万円、未払費用が572百万円それぞれ増加したこと等により4,889百万円増加し、28,829百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が7,244百万円増加したこと等により前期末と比べて8,888百万円増加（前期末の数値の株主資本に少数株主持分を加えた63,507百万円で比較）し、72,396百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の71.6%から1.1ポイント低下して70.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,085	8,275	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,630	7,858	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	1,190	732
現金及び現金同等物の期末残高	12,714	9,416	3,298

当期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の増加と投資活動によるキャッシュ・フローの支出および財務活動によるキャッシュ・フローの支出の減少により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,298百万円増加（前期は1,041百万円の減少）し、12,714百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、10,085百万円（前期比1,810百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が13,768百万円（前期比1,865百万円増）と増加したこと、売上債権の増加が4,392百万円（前期比2,008百万円増）となったこと、仕入債務の増加が690百万円（前期は753百万円の減少）となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6,630百万円（前期比1,228百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,628百万円（前期比1,167百万円減）と減少したこと、投資有価証券の売却による収入が304百万円（前期比304百万円増）と増加したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、457百万円（前期比732百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が1,603百万円（前期比480百万円増）と増加したこと、前期にはなかったストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が1,093百万円あったこと等によるものです。

<キャッシュフロー指標>

	平成19年 3月期	平成18年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 3月期
自己資本比率（％）	70.5	71.6	72.3	71.0	65.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	214.2	293.4	196.7	93.6	73.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	6.6	8.4	9.8	44.9	194.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ（倍）	362.2	486.8	308.6	108.1	29.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当20円とする案を第40期定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき36円となり、連結での配当性向は20.0%となる予定であります。これは、平成18年3月期の配当合計36円と比べ、平成17年11月18日に実施した株式分割を考慮すると、分割後では一株あたり10円の実質増配となります。

また、次期の配当金は方針に基づき予想利益の達成を勘案して、一株につき年間40円（中間20円、期末20円）を予定しております。

なお、会社法施行後におきましても、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

海外売上高について

当社グループは検体検査機器及び検体検査試薬の開発、製造、販売を主要事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を經由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成17年3月期56.6%、平成18年3月期59.7%、平成19年3月期62.5%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

なお、当社グループの海外売上高の地域別売上高及び連結売上高に占める比率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
米州	9,182 (13.9%)	13,633 (17.7%)	15,762 (17.9%)	19,227 (19.0%)
欧州	17,628 (26.7%)	21,234 (27.6%)	25,437 (29.0%)	31,659 (31.3%)
中国	4,066 (6.2%)	4,824 (6.3%)	6,411 (7.3%)	6,848 (6.8%)
アジア・パシフィック	3,308 (5.0%)	3,835 (5.0%)	4,857 (5.5%)	5,432 (5.4%)
海外売上高	34,185 (51.8%)	43,527 (56.6%)	52,469 (59.7%)	63,168 (62.5%)
連結売上高	65,970 (100.0%)	76,934 (100.0%)	87,887 (100.0%)	101,041 (100.0%)

医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材・原料においては、各国の法規制の改定やサプライヤーの事情に起因する業務、品種によっては業界再編あるいはメーカーの品質問題等、外部環境の変化により調達が困難になる場合も想定されます。

そのため、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国の法規制の動向等の情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。不測の事態に備えて、調達オペレーションシステムにサプライヤーと双方向で情報交換・共有する機能を付加し、機器製品に使用する原材料については関係会社間で情報を共有できる体制を構築しました。また、試薬製品に使用する原材料については、グローバル7拠点に展開する試薬生産拠点間で情報共有体制の構築に向けた取り組みを開始しました。

情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や稟議等の決裁手続は、ITを活用した社内ネットワークを通じて行っております。そのため、ネットワーク障害による業務への影響を最小限に抑えるために、機能毎の社内ネットワーク構築によるリスクの分散、重要ネットワークの代替経路の確保（二重化）等のリスク対策を講じております。また、基幹業務を支援する重要なシステムについては、日々バックアップを取得し、万が一重大なリスクが発生した場合でも、前日の業務終了時点までに遡り、速やかに情報を復元できる体制を整えております。

一方、セキュリティ面においては、ウィルス感染対策として、全てのパソコンにウィルス対策ソフトをインストールするとともに、インターネットとの接続ポイントにファイアウォール及びウィルスゲートウェイを設置する事により、更に安全性を高めております。なお、OSのセキュリティパッチに関しては、社内検証済みのパッチを自動配信するしくみを導入し、社内のセキュリティレベルの統一を図っております。また、最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏洩に対する備えとしては、指紋認証装置の利用を義務付けることによって第三者の無断アクセスを防止するとともに、重要情報については暗号化を実施しております。

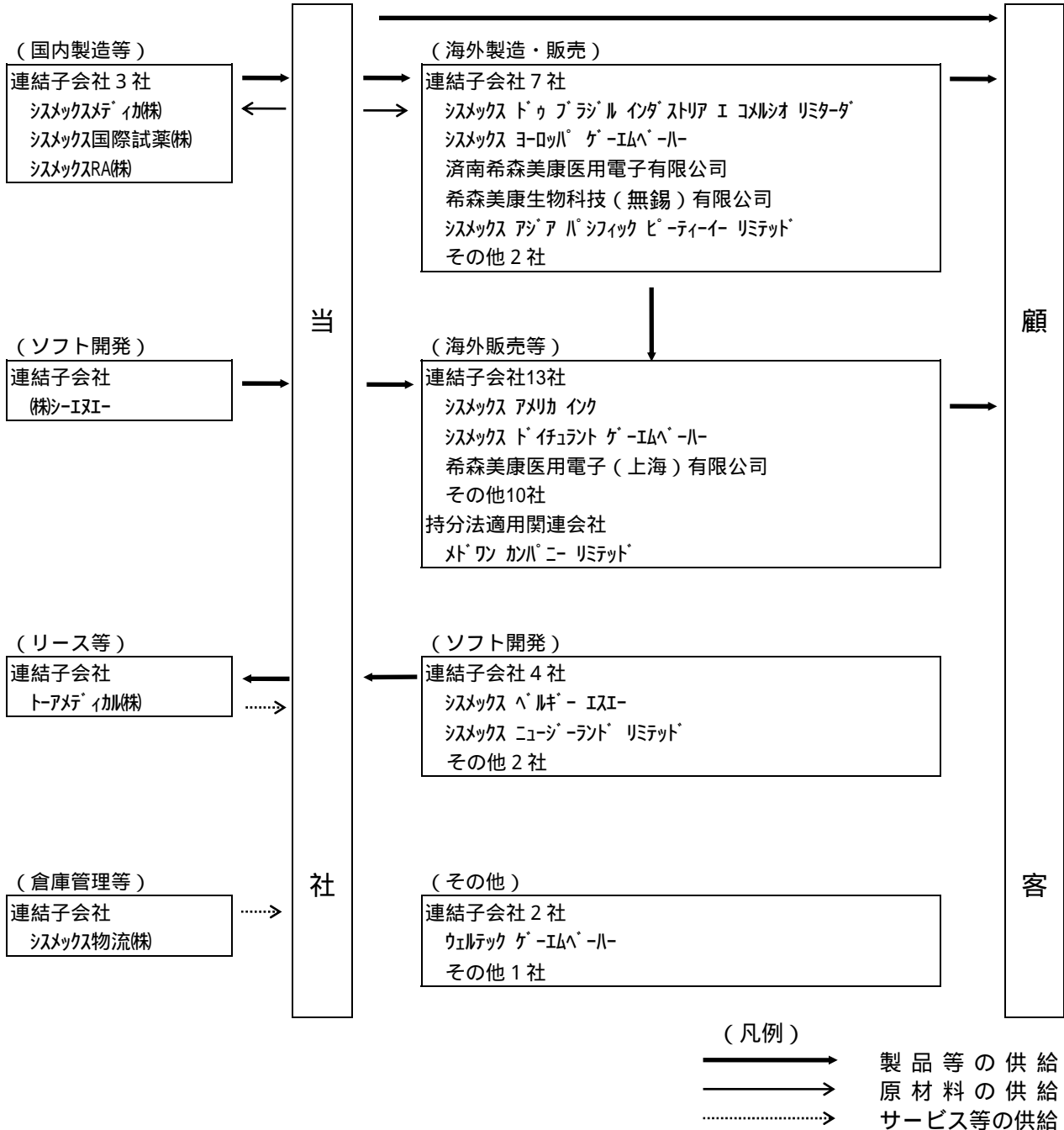
なお、対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているSNC S (Sysmex Network Communication Systems) 用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社32社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって21社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



シスメックス国際試薬(株)は、平成18年4月1日付けで国際試薬(株)から社名を変更したものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成22年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結経常利益 205億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、特徴のあるグローバル企業として、グローバルニッチNo. 1、アジアフォーカス、ライフサイエンスフォーカスを基本戦略として事業を展開し、今後も安定した高成長の持続を目指します。

基本戦略の推進における重要な課題は以下のとおりです。

研究開発機能の強化

当社の強みであるコアテクノロジーをさらに強化していくために、シスメックステクノパーク構想を中心とした研究開発環境の整備、拡充を進めてまいります。

これにより、ライフサイエンスにおいては、技術の実用化及び商品化を進め事業化を促進するとともに、当社のコア事業である検体検査においても、新製品の開発を迅速に進めタイムリーな市場導入を行うことで、更なる成長を図ってまいります。

地域別事業展開の促進

当社は日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めており、グレーターヘマトロジーという概念のもとで血球計数分野、血液凝固分野でのポジションを強化するとともに、尿分野でのグローバルNo. 1を目指してまいります。また、アジア（日本を含む）に立地するグローバル企業としての特徴を活かして、日本、中国及びアジア・パシフィックにおいては、免疫分野、生化学分野をはじめとする幅広い検体検査分野における事業展開を図り、日本を含むアジアにおけるリーディングカンパニーを目指します。

更に、グローバル及びローカルでのアライアンスおよびM & Aを活用し、技術シナジーの追求、商品系列の拡充、販売ネットワークの強化を行い、事業展開を促進してまいります。

グローバルでの業務標準化の推進とERPシステムの再構築

グループの拡大と更なる高成長を支える基盤として、本社と各地域との連携によるインターナショナルな業務標準化を推進するとともに、グローバルでのERPシステムを再構築し、標準化した業務の定着とその他業務の効率化を進めてまいります。

環境対策及びリスクマネジメントへの積極的な取り組み

当社では、新たに「Sysmex Way」とそれに基づきお客様、従業員、取引先、株主そして社会に対する取り組みを示した「行動基準」を制定いたしました。この「行動基準」に基づく社会への取り組みの一環として環境対策の推進とリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	9,485		12,793		
2. 受取手形及び売掛金	7	26,145		31,910		
3. 有価証券		28		41		
4. 棚卸資産		15,291		16,563		
5. 繰延税金資産		2,540		3,668		
6. 前払費用		614		788		
7. 短期貸付金		3		2		
8. その他		1,161		861		
9. 貸倒引当金		419		508		
流動資産合計		54,851	62.7	66,120	65.3	11,268
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	15,872		17,145		
減価償却累計額		8,316	7,555	8,981	8,164	
2. 機械装置及び運搬具		5,781		6,270		
減価償却累計額		4,036	1,744	3,981	2,288	
3. 工具器具及び備品		14,051		14,976		
減価償却累計額		10,664	3,387	11,189	3,786	
4. 土地	3		7,738		7,871	
5. 建設仮勘定			1,018		1,669	
有形固定資産合計		21,444	24.5	23,780	23.5	2,335
(2) 無形固定資産						
1. のれん		-		475		
2. ソフトウェア		2,921		3,052		
3. 連結調整勘定		217		-		
4. その他		105		197		
無形固定資産合計		3,244	3.7	3,726	3.7	481

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	3,988		3,004		
2. 長期貸付金		3		3		
3. 長期前払費用		110		179		
4. 投資不動産	2	2,173		2,136		
5. 前払年金費用		-		465		
6. その他		1,454		1,697		
7. 繰延税金資産		177		115		
8. 貸倒引当金		3		3		
投資その他の資産合計		7,905	9.1	7,598	7.5	307
固定資産合計		32,594	37.3	35,104	34.7	2,509
資産合計		87,446	100.0	101,225	100.0	13,778
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7	8,868		10,731		
2. 短期借入金	3	146		79		
3. 未払法人税等		2,664		3,244		
4. 繰延税金負債		3		3		
5. 未払費用		2,221		2,794		
6. 賞与引当金		2,057		2,403		
7. 役員賞与引当金		-		163		
8. 製品保証引当金		407		541		
9. その他		4,598		5,672		
流動負債合計		20,967	24.0	25,634	25.3	4,666

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金	3	3		82		
2. 繰延税金負債		1,067		1,387		
3. 退職給付引当金		162		143		
4. 役員退職慰労引当金		284		264		
5. その他		1,454		1,317		
固定負債合計		2,971	3.4	3,195	3.2	223
負債合計		23,939	27.4	28,829	28.5	4,889
(少数株主持分)						
少数株主持分		860	1.0	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	7,954	9.1	-	-	-
資本剰余金		11,184	12.8	-	-	-
利益剰余金		41,550	47.5	-	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,234	1.4	-	-	-
為替換算調整勘定		872	1.0	-	-	-
自己株式	6	150	0.2	-	-	-
資本合計		62,646	71.6	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,446	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	8,501		-
2. 資本剰余金		-	-	11,731		-
3. 利益剰余金		-	-	48,794		-
4. 自己株式		-	-	163		-
株主資本合計		-	-	68,864	68.0	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	805		-
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,674		-
評価・換算差額等合計		-	-	2,480	2.5	-
少数株主持分		-	-	1,051	1.0	-
純資産合計		-	-	72,396	71.5	-
負債純資産合計		-	-	101,225	100.0	13,778

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			87,887	100.0		101,041	100.0	13,153
売上原価			36,739	41.8		43,497	43.0	6,758
売上総利益			51,148	58.2		57,543	57.0	6,394
販売費及び一般管理費	1,2		40,425	46.0		44,828	44.4	4,403
営業利益			10,723	12.2		12,714	12.6	1,991
営業外収益								
1.受取利息		67			107			
2.受取配当金		34			41			
3.受取ロイヤルティ		48			48			
4.投資不動産収入		395			393			
5.持分法による投資利益		25			29			
6.為替差益		828			374			
7.その他		158	1,558	1.8	190	1,185	1.1	373
営業外費用								
1.支払利息		22			27			
2.営業権償却額		6			-			
3.売上割引		32			28			
4.投資不動産維持費		197			169			
5.その他		43	300	0.4	97	322	0.3	21
経常利益			11,981	13.6		13,577	13.4	1,596
特別利益								
1.投資有価証券売却益		0			117			
2.固定資産売却益	3	9			27			
3.貸倒引当金戻入益		42			42			
4.役員退職慰労引当金戻入益		1			-			
5.持分変動による利益		6			2			
6.和解金		-	59	0.1	180	370	0.4	310

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)			
特別損失								
1. 有価証券等評価損		6			38			
2. 固定資産除売却損	4	131	138	0.2	141	180	0.2	42
税金等調整前当期純利益			11,902	13.5		13,768	13.6	1,865
法人税、住民税及び事業税		5,010			5,139			
法人税等調整額		561	4,448	5.1	424	4,715	4.7	266
少数株主利益			31	0.0		44	0.0	13
当期純利益			7,422	8.4		9,008	8.9	1,585

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			11,182
資本剰余金増加高			
1. 株式発行による組入額		-	
2. 自己株式処分差益		2	2
資本剰余金期末残高			11,184
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			36,050
利益剰余金増加高			
当期純利益		7,422	7,422
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,123	
2. 役員賞与		111	
(うち監査役賞与)		(15)	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		687	1,923
利益剰余金期末残高			41,550

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	150	60,538
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	546	546			1,093
利益処分による利益配当			798		798
剰余金の配当			804		804
利益処分による役員賞与			159		159
当期純利益			9,008		9,008
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	7,244	12	8,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	163	68,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,093
利益処分による利益配当					798
剰余金の配当					804
利益処分による役員賞与					159
当期純利益					9,008
自己株式の取得					12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	429	802	372	190	563
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	429	802	372	190	8,888
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	1,051	72,396

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,902	13,768	
減価償却費		3,592	4,008	
連結調整勘定償却額		33	-	
のれん償却額		-	7	
賞与引当金の増減額		378	294	
役員賞与引当金の増減額		-	163	
役員退職慰労引当金の増減額		14	19	
退職給付引当金の増減額		161	24	
前払年金費用の増減額		-	465	
貸倒引当金の増減額		21	46	
受取利息及び受取配当金		102	149	
支払利息		22	27	
持分法による投資損益		25	29	
投資有価証券売却損益		0	117	
有価証券等評価損		6	38	
固定資産除売却損		131	141	
売上債権の増減額		2,383	4,392	
棚卸資産の増減額		684	297	
仕入債務の増減額		753	690	
未払(未収)消費税等の増減額		165	160	
役員賞与の支払額		111	159	
その他		698	934	
小計		12,383	14,627	2,243

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		99	145	
利息の支払額		16	27	
法人税等の支払額		4,191	4,660	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,275	10,085	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		66	40	
定期預金の払戻による収入		30	30	
有形固定資産の取得による支出		5,795	4,628	
有形固定資産の売却による収入		-	73	
無形固定資産の取得による支出		1,421	1,487	
投資有価証券の取得による支出		494	-	
投資有価証券の売却による収入		0	304	
子会社株式の取得による収支		-	533	
投資不動産の取得による支出		58	-	
その他		52	349	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,858	6,630	1,228

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		39	118	
長期借入による収入		-	191	
長期借入金の返済によ る支出		19	64	
株式の発行による収入		-	1,093	
少数株主からの払込み による収入		21	59	
自己株式の取得による 支出		30	12	
配当金の支払額		1,123	1,603	
少数株主への配当金の 支払額		-	3	
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,190	457	732
現金及び現金同等物に係 る換算差額		275	301	25
現金及び現金同等物の増 減額		498	3,298	3,796
現金及び現金同等物の期 首残高		10,457	9,416	1,041
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等 物の減少高		542	-	542
現金及び現金同等物の期 末残高		9,416	12,714	3,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー ・シスメックス アジア パシ フィック पीティーイー リミ テッド ・希森美康医用電子(上海)有限公 司 シスメックス アジア パシ フィック ピーティーイー リミ テッドは、平成17年10月1日付けで シスメックス シンガポール ピー ティーイー リミテッドから社名を 変更したものであります。 また、シスメックス ボルスカ エスピーティーオーは、当連結 会計年度中の平成17年4月18日にシ スメックス ヨーロッパ ゲーエム ベーパーの100%出資により設立 し、子会社となりました。 なお、シスメックス ホールディ ング ベルギー エスエーは当連結 会計年度中の平成17年12月14日に清 算したため、連結の範囲から除いて おります。</p>	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー</p> <p>シスメックス国際試薬株式会社は、 平成18年4月1日付けで国際試薬株 式会社から社名を変更したものであ ります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー ・シスメックス アジア パシ フィック ピーティーイー リミ テッド ・希森美康医用電子(上海)有限公 司 シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドは、当 連結会計年度中の平成18年5月31日 にシスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパーの100%出資により設 立し、子会社となりました。 また、シスメックス デジタナ エージーは、当連結会計年度中の平 成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが 80%の株式を取得し、子会社とな りました。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッ ド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、シスメックス デジタナ エージーは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。また、希森美康医用電子(上海)有限公司ほか3社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定額法 在外連結子会社 ...定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 在外連結子会社 ...個別債権回収不能見込額</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左 無形固定資産 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約等</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,344百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は34百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当連結会計年度は 8百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることになりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式50,005,596株であります。</p> <p>平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p>平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p> <p>7</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	173	土地	97	計	300百万円	一年以内返済予定長期借入金	16百万円	長期借入金	2	従業員の銀行借入に関する保証	2	元従業員の銀行借入に関する保証	1	従業員の銀行借入に関する保証	2百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	1	計	3百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は158百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	166	土地	97	計	266百万円	一年以内返済予定長期借入金	2百万円	従業員の銀行借入に関する保証	0	元従業員の銀行借入に関する保証	1	従業員の銀行借入に関する保証	0百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	1	計	1百万円	受取手形	350百万円	支払手形	139
現金及び預金	30百万円																																														
建物及び構築物	173																																														
土地	97																																														
計	300百万円																																														
一年以内返済予定長期借入金	16百万円																																														
長期借入金	2																																														
従業員の銀行借入に関する保証	2																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
従業員の銀行借入に関する保証	2百万円																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
計	3百万円																																														
現金及び預金	3百万円																																														
建物及び構築物	166																																														
土地	97																																														
計	266百万円																																														
一年以内返済予定長期借入金	2百万円																																														
従業員の銀行借入に関する保証	0																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
従業員の銀行借入に関する保証	0百万円																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
計	1百万円																																														
受取手形	350百万円																																														
支払手形	139																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 393百万円	製品保証引当金繰入額 530百万円
貸倒引当金繰入額 124	貸倒引当金繰入額 115
給与手当・賞与 11,544	給与手当・賞与 13,008
賞与引当金繰入額 2,129	役員賞与引当金繰入額 163
退職給付費用 826	賞与引当金繰入額 2,739
役員退職慰労引当金繰入額 8	退職給付費用 629
減価償却費 1,250	減価償却費 1,249
研究開発費 8,184	研究開発費 9,026
2 研究開発費の総額は8,184百万円であります。	2 研究開発費の総額は9,026百万円であります。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
工具器具及び備品 7	工具器具及び備品 4
計 9百万円	土地 20
	計 27百万円
4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 18百万円
機械装置及び運搬具 12	機械装置及び運搬具 47
工具器具及び備品 72	工具器具及び備品 72
土地 26	ソフトウェア 2
ソフトウェア 6	計 141百万円
その他(無形固定資産) 0	
その他(投資その他の資産) 0	
計 131百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	50,005	649	-	50,654
合計	50,005	649	-	50,654
自己株式				
普通株式(注)2.	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加649千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	9,485
有価証券勘定	28
預入期間が3か月を超える定期預金	69
償還期間が3か月を超える債券等	28
現金及び現金同等物	9,416
	現金及び預金勘定
	12,793
	有価証券勘定
	41
	預入期間が3か月を超える定期預金
	79
	償還期間が3か月を超える債券等
	41
	現金及び現金同等物
	12,714

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4	4	0	工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516
工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912				
計	5,855	2,943	2,912				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,203百万円	1年内			1,435百万円
1年超			1,720	1年超			2,088
計			2,924百万円	計			3,524百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,417百万円	支払リース料			1,538百万円
減価償却費相当額			1,405	減価償却費相当額			1,527
支払利息相当額			9	支払利息相当額			6
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,213百万円	1年内			1,098百万円
1年超			4,779	1年超			4,296
計			5,992百万円	計			5,395百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損 失累計額及び期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損 失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具及び 備品	89	31	58	工具器具及び 備品	117	55	62
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23百万円		1年内		32百万円	
1年超		59		1年超		60	
合計		83百万円		合計		92百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		23百万円		受取リース料		29百万円	
減価償却費		17百万円		減価償却費		22百万円	
受取利息相当額		2百万円		受取利息相当額		3百万円	
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		359百万円		1年内		359百万円	
1年超		1,527		1年超		1,168	
合計		1,886百万円		合計		1,527百万円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	876	2,854	1,977	756	2,175	1,419
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	176	301	124	-	-	-	
	小計	1,053	3,155	2,102	756	2,175	1,419
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	135	124	11	217	165	51
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	135	124	11	217	165	51
合計		1,189	3,279	2,090	973	2,341	1,367

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-	304	117	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	659	649
その他	34	47

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 財務担当部門が決裁者の承認を得て行っておりま す。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記 載の対象から除いております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,062	-	1,052	10	465	-	467	2
	ユーロ	2,536	-	2,561	24	781	-	782	1
	合計	3,599	-	3,613	14	1,247	-	1,250	3

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。それぞれの基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、7,215百万円及び395百万円であります。

退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	-

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	-
国内連結子会社(1社)	昭和50年加入	-

(注) 総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-
在外連結子会社(3社)	平成13年他	-

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	7,331	7,791
ロ. 年金資産(百万円)	7,799	8,915
ハ. 退職給付引当金(百万円)	162	143
ニ. 前払年金費用(百万円)	-	465
差引(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	629	801
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	629	801

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,167	899
(1) 勤務費用(百万円)	919	959
(2) 利息費用(百万円)	137	142
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	177	231
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	288	29

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,033,000
付与	-
失効	13,400
権利確定	1,019,600
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,019,600
権利行使	649,000
失効	-
未行使残	370,600

(2) 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,685
行使時平均株価	(円)	4,630
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産 193	棚卸資産 218
未実現利益消去額 1,303	未実現利益消去額 1,712
未払事業税 205	未払事業税 194
賞与引当金 683	賞与引当金 818
子会社の繰越欠損金 94	子会社の繰越欠損金 73
その他 631	外国税額控除 426
小計 3,112	その他 958
同一納税主体による相殺 10	小計 4,401
評価性引当額 560	同一納税主体による相殺 14
繰延税金資産(流動)合計 2,540	評価性引当額 718
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 3,668
有形・無形固定資産 144	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア 445	有形・無形固定資産 122
投資有価証券等 371	ソフトウェア 460
退職給付引当金 45	投資有価証券等 241
役員退職慰労引当金 115	退職給付引当金 31
子会社の繰越欠損金 862	役員退職慰労引当金 107
その他 111	子会社の繰越欠損金 465
小計 2,095	その他 137
同一納税主体による相殺 1,037	小計 1,565
評価性引当額 880	同一納税主体による相殺 926
繰延税金資産(固定)合計 177	評価性引当額 523
繰延税金資産合計 2,718	繰延税金資産(固定)合計 115
繰延税金負債(流動) 13	繰延税金資産合計 3,783
同一納税主体による相殺 10	繰延税金負債(流動) 18
繰延税金負債(流動)合計 3	同一納税主体による相殺 14
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)合計 3
その他有価証券評価差額金 849	繰延税金負債(固定)
土地(全面時価法) 457	その他有価証券評価差額金 555
法人税法上の子会社株式譲渡損 383	土地(全面時価法) 457
その他 414	法人税法上の子会社株式譲渡損 383
小計 2,105	前払年金費用 189
同一納税主体による相殺 1,037	その他 728
繰延税金負債(固定)合計 1,067	小計 2,314
繰延税金負債合計 1,070	同一納税主体による相殺 926
繰延税金資産(負債)の純額 1,648	繰延税金負債(固定)合計 1,387
	繰延税金負債合計 1,390
	繰延税金資産(負債)の純額 2,392

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	0.9
試験研究費等税額控除	4.3	外国税額控除	1.9
評価性引当額の増減	0.3	試験研究費等税額控除	3.4
その他	0.8	評価性引当額の増減	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,760	15,620	25,368	6,403	3,734	87,887	-	87,887
(2) セグメント間の内部売上高	22,621	176	299	10	109	23,217	(23,217)	-
計	59,381	15,796	25,668	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,887
営業費用	52,898	15,581	22,654	5,801	3,483	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	6,483	214	3,013	612	360	10,685	(38)	10,723
資産	68,546	7,953	14,555	4,376	2,996	98,427	(10,981)	87,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,053百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,395	19,158	31,584	6,848	4,053	101,041	-	101,041
(2) セグメント間の内部売上高	25,532	215	428	13	147	26,338	(26,338)	-
計	64,928	19,373	32,013	6,862	4,201	127,379	(26,338)	101,041
営業費用	57,496	18,780	28,466	6,081	3,868	114,693	(26,366)	88,326
営業利益	7,431	593	3,547	781	332	12,686	(28)	12,714
資産	77,131	10,299	19,102	5,543	3,543	115,620	(14,395)	101,225

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,426百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高(百万円)	15,762	25,437	6,411	4,857	52,469
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	87,887
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.9	29.0	7.3	5.5	59.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高(百万円)	19,227	31,659	6,848	5,432	63,168
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	101,041
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.0	31.3	6.8	5.4	62.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市須磨区	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市須磨区	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251.81円	1株当たり純資産額	1,410.99円
1株当たり当期純利益	145.48円	1株当たり当期純利益	179.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.97円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,122.43円		
1株当たり当期純利益	112.53円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.98円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,422	9,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	159	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(159)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,262	9,008
期中平均株式数(千株)	49,921	50,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(千株)	593	467
(うち新株予約権)	(593)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,842		6,641	
2. 受取手形	7		3,151		3,320	
3. 売掛金	1		21,057		23,580	
4. 商品			2,037		2,530	
5. 製品			2,850		2,213	
6. 原材料			1,043		1,065	
7. 仕掛品			507		585	
8. 貯蔵品			88		301	
9. 前渡金			10		10	
10. 前払費用			299		397	
11. 繰延税金資産			891		1,401	
12. 未収入金	1		1,652		3,045	
13. 短期貸付金	1		1,556		1,245	
14. その他			339		312	
流動資産合計			40,329	50.1	46,649	52.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		10,718		8,591		
減価償却累計額		5,160	5,558	4,177	4,414	
2. 構築物		717		537		
減価償却累計額		566	150	417	119	
3. 機械及び装置		2,259		585		
減価償却累計額		1,582	676	426	158	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 工具器具及び備品		8,548		8,671		
減価償却累計額		6,846	1,701	6,839	1,832	
5. 土地			6,002		5,330	
6. 建設仮勘定			4		383	
有形固定資産合計			14,094	17.5	12,238	13.7
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			15		108	
2. 商標権			7		5	
3. ソフトウェア			2,544		2,464	
4. 電話加入権			44		43	
無形固定資産合計			2,612	3.3	2,623	2.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,053		2,426	
2. 関係会社株式			13,493		16,225	
3. 関係会社出資金			2,126		2,816	
4. 従業員長期貸付金			3		2	
5. 関係会社長期貸付金			1,194		2,382	
6. 長期前払費用			63		62	
7. 前払年金費用			-		465	
8. 繰延税金資産			51		14	
9. 差入保証金			846		1,019	
10. 会員権			145		102	
11. 投資不動産	2		2,173		2,136	
12. その他			251		314	
投資その他の資産合計			23,401	29.1	27,969	31.3
固定資産合計			40,109	49.9	42,831	47.9
資産合計			80,438	100.0	89,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		160		312		
2. 買掛金	1	8,279		9,991		
3. 短期借入金	1	2,235		3,008		
4. 未払金		2,572		2,966		
5. 未払費用		397		389		
6. 未払法人税等		1,830		1,443		
7. 前受金		267		324		
8. 預り金		66		96		
9. 前受収益		37		35		
10. 賞与引当金		1,454		1,514		
11. 役員賞与引当金		-		163		
12. 製品保証引当金		50		61		
13. その他		26		19		
流動負債合計		17,377	21.6	20,327	22.7	2,949
固定負債						
1. 退職給付引当金		42		-		
2. 役員退職慰労引当金		264		264		
3. 預り保証金		1,044		1,007		
固定負債合計		1,352	1.7	1,272	1.4	79
負債合計		18,730	23.3	21,599	24.1	2,869

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		7,954 9.9	-	-	
資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,113		-		
(2) 自己株式処分差益		2		-		
資本剰余金合計			12,115 15.0		-	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		389		-		
(2) 任意積立金						
1. 試験研究積立金		9,800		-		
2. 別途積立金		23,715		-		
(3) 当期末処分利益		6,785		-		
利益剰余金合計			40,690 50.6		-	-
その他有価証券評価差額 金			1,098 1.4		-	-
自己株式	4		150 0.2		-	-
資本合計			61,708 76.7		-	-
負債資本合計			80,438 100.0		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			-		8,501	9.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		12,659		
(2) その他資本剰余金		-		2		
資本剰余金合計			-		12,662	14.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		389		
(2) その他利益剰余金						
試験研究積立金		-		9,800		
別途積立金		-		27,715		
繰越利益剰余金		-		8,226		
利益剰余金合計			-		46,132	51.6
4. 自己株式			-		163	0.2
株主資本合計			-		67,132	75.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			-		749	
評価・換算差額等合計			-		749	0.8
純資産合計			-		67,881	75.9
負債純資産合計			-		89,481	100.0
						9,042

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		57,768	100.0		63,046	100.0	5,277
売上原価								
1. 製品・商品期首棚卸高		4,377			4,888			
2. 当期製品製造原価		18,699			14,792			
3. 当期商品仕入高		7,907			14,722			
合計		30,984			34,403			
4. 他勘定振替高	2	746			932			
5. 製品・商品期末棚卸高		4,888			4,743			
差引計		25,349			28,727			
6. 貸与検査機器原価	3	731	26,081	45.1	451	29,179	46.3	3,098
売上総利益			31,687	54.9		33,866	53.7	2,178
販売費及び一般管理費	4,5		26,006	45.0		27,519	43.6	1,513
営業利益			5,681	9.9		6,346	10.1	665
営業外収益								
1. 受取利息	6	139			167			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 受取配当金	6	1,348			1,914			
4. 受取ロイヤルティ	6	701			833			
5. 受取賃貸料	6	46			1			
6. 投資不動産収入		395			393			
7. 為替差益		832			404			
8. その他		79	3,543	6.1	75	3,791	6.0	248
営業外費用								
1. 支払利息		13			19			
2. 営業権償却額		6			-			
3. 売上割引		32			28			
4. 賃貸不動産維持費		30			-			
5. 投資不動産維持費		197			169			
6. その他		26	305	0.5	57	275	0.4	30
経常利益			8,918	15.5		9,862	15.7	944

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		0			-			
2. 固定資産売却益	7	5			23			
3. 和解金		-	5	0.0	180	204	0.3	198
特別損失								
1. 関係会社株式評価損		293			-			
2. 有価証券等評価損		-			38			
3. 固定資産除却損	8	45	339	0.6	66	105	0.2	234
税引前当期純利益			8,584	14.9		9,961	15.8	1,376
法人税、住民税及び事業税		3,165			2,994			
法人税等調整額		511	2,653	4.6	233	2,761	4.4	108
当期純利益			5,931	10.3		7,200	11.4	1,268
前期繰越利益			1,586			-		
抱き合わせ株式消却損	9		234			-		
中間配当額			499			-		
当期末処分利益			6,785			-		

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			6,785
利益処分額			
1. 配当金		798	
2. 役員賞与金		154	
3. 任意積立金			
別途積立金		4,000	4,953
次期繰越利益			1,831

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	150	60,609
事業年度中の変動額											
新株の発行	546	546		546							1,093
利益処分による利益配当								798	798		798
剰余金の配当								804	804		804
利益処分による役員賞与								154	154		154
利益処分による別途積立金の積立							4,000	4,000	-		-
当期純利益								7,200	7,200		7,200
自己株式の取得										12	12
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	0	546	-	-	4,000	1,441	5,441	12	6,522
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	163	67,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,093
利益処分による配当			798
剰余金の配当			804
利益処分による役員賞与			154
利益処分による別途積立金の積立			-
当期純利益			7,200
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	349	349	349
事業年度中の変動額合計 (百万円)	349	349	6,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	67,881

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、建物(附属設備を 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見 込販売数量に基づく償却額と販売可 能な残存期間に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい金額を計上 しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～ 5年)に基づいております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当期から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約等</p> <p>ヘッジ対象...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,881百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,089百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">149,672,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,005,596株</td> </tr> </table> <p>平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p>平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 希森美康生物科技(無錫)有限公司 117百万円 (RMB 8,000千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,359百万円 (USD 37,112千)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,476百万円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,090百万円であります。</p>	売掛金	10,089百万円	未収入金	1,377	短期貸付金	1,552	買掛金	3,081	短期借入金	2,235	授権株式数	普通株式	149,672,000株	発行済株式総数	普通株式	50,005,596株	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は158百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,486百万円 (USD 38,008千)</p> <p>6</p>	売掛金	10,421百万円	未収入金	2,731	短期貸付金	1,243	買掛金	3,691	短期借入金	3,008
売掛金	10,089百万円																										
未収入金	1,377																										
短期貸付金	1,552																										
買掛金	3,081																										
短期借入金	2,235																										
授権株式数	普通株式	149,672,000株																									
発行済株式総数	普通株式	50,005,596株																									
売掛金	10,421百万円																										
未収入金	2,731																										
短期貸付金	1,243																										
買掛金	3,691																										
短期借入金	3,008																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7	7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 339百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 22,834百万円	売上高 25,792百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 494百万円	販売費及び一般管理費 608百万円
工具器具及び備品 159	工具器具及び備品 209
その他 92	その他 114
計 746百万円	計 932百万円
3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価(支払リース料)であります。	3 同左
4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。	4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。
荷造運送費 810百万円	荷造運送費 831百万円
製品保証引当金繰入額 50	製品保証引当金繰入額 61
給料手当・賞与 4,449	給料手当・賞与 4,593
賞与引当金繰入額 1,773	賞与引当金繰入額 1,962
退職給付費用 689	退職給付費用 449
役員退職慰労引当金繰入額 5	福利厚生費 1,335
福利厚生費 1,215	賃借料 1,550
賃借料 1,489	減価償却費 563
減価償却費 621	支払手数料 2,743
支払手数料 2,305	研究開発費 8,942
研究開発費 8,147	
5 研究開発費の総額は8,147百万円であります。	5 研究開発費の総額は8,942百万円であります。
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 125百万円	受取利息 152百万円
受取配当金 1,315	受取配当金 1,875
受取ロイヤルティ 655	受取ロイヤルティ 784
受取賃貸料 46	受取賃貸料 1
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品 5百万円	工具器具及び備品 3百万円
	土地 20

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	6	工具器具及び備品	36	特許権	0	ソフトウェア	0	長期前払費用	0	計	45百万円	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0	機械及び装置	13	工具器具及び備品	39	ソフトウェア	2	計	66百万円
建物	1百万円																										
機械及び装置	6																										
工具器具及び備品	36																										
特許権	0																										
ソフトウェア	0																										
長期前払費用	0																										
計	45百万円																										
建物	11百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	13																										
工具器具及び備品	39																										
ソフトウェア	2																										
計	66百万円																										
<p>9 抱き合わせ株式消却損は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>	9																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	1,603	998	605	工具器具及び備品	955	608	346
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		316百万円		1年内		207百万円	
1年超		300		1年超		147	
合計		617百万円		合計		355百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		541百万円		支払リース料		315百万円	
減価償却費相当額		528百万円		減価償却費相当額		304百万円	
支払利息相当額		11百万円		支払利息相当額		7百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		54百万円		1年内		40百万円	
1年超		87		1年超		69	
合計		142百万円		合計		109百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具及び 備品	89	31	58	工具器具及び 備品	117	55	62
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23百万円		1年内		32百万円	
1年超		59		1年超		60	
合計		83百万円		合計		92百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		23百万円		受取リース料		29百万円	
減価償却費		17百万円		減価償却費		22百万円	
受取利息相当額		2百万円		受取利息相当額		3百万円	
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		359百万円		1年内		359百万円	
1年超		1,527		1年超		1,168	
合計		1,886百万円		合計		1,527百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,888	1,727

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
591	682
未払事業税	未払事業税
187	170
その他	外国税額控除
113	426
繰延税金資産(流動)合計	その他
891	121
繰延税金資産(固定)	小計
ソフトウェア	1,401
445	繰延税金負債(流動)
有価証券等評価損	未収事業税
539	0
役員退職慰労引当金	小計
107	0
その他	繰延税金資産(流動)の純額
95	1,401
小計	繰延税金資産(固定)
1,187	ソフトウェア
繰延税金負債(固定)	460
法人税法上の子会社株式譲渡損	有価証券等評価損
383	473
その他有価証券評価差額金	役員退職慰労引当金
752	107
小計	その他
1,136	59
繰延税金資産(固定)の純額	小計
51	1,101
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)
943	前払年金費用
	189
	法人税法上の子会社株式譲渡損
	383
	その他有価証券評価差額金
	513
	小計
	1,086
	繰延税金資産(固定)の純額
	14
	繰延税金資産合計
	1,415
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.7	1.4
住民税均等割	住民税均等割
0.5	0.4
外国税額控除	外国税額控除
0.9	8.9
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
6.0	4.4
抱き合わせ株式消却	その他
1.3	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	27.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
30.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,233.12円	1株当たり純資産額	1,342.51円
1株当たり当期純利益	115.72円	1株当たり当期純利益	143.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.26円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,135.37円		
1株当たり当期純利益	84.25円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.84円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,931	7,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	154	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(154)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,776	7,200
期中平均株式数(千株)	49,921	50,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	593	467
(うち新株予約権)	(593)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、試薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日に「分割契約書」を締結し、当社は平成18年4月1日付けで試薬生産部門(小野工場)を会社分割し、国際試薬株式会社(平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)に承継させました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、国際試薬株式会社(平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	89百万円	固定資産	2,457百万円	資産合計	2,546百万円	流動負債	5百万円	負債合計	5百万円	<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>
流動資産	89百万円										
固定資産	2,457百万円										
資産合計	2,546百万円										
流動負債	5百万円										
負債合計	5百万円										

【ご参考】

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月10日

会社名 株式会社 シーエヌエー 上場取引所
 コード番号 U R L <http://www.cna-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)合田 隆
 問合せ先責任者 (役職名)シスメックス株式会社 執行役員管理本部長 (氏名)石田 道明 T E L (078)265 - 0500 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,807	16.9	76	47.0	86	46.4	78	80.8
18年3月期	1,545	()	52	()	58	()	43	()

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	784	35	434	60	4.6		4.4		4.2	
18年3月期	435	76	434	60	2.7		3.1		3.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,983		1,743		87.9		17,438	38
18年3月期	1,945		1,656		85.1		16,600	61

(参考) 自己資本 19年3月期 1,743百万円 18年3月期 1,656百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	215		61		7		205	
18年3月期	92		1,059		21		43	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期					0 00			
19年3月期					0 00			

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更
 会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有
無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 99,955株 18年3月期 99,795株
 期末自己株式数 19年3月期 株 18年3月期 株

1. 財務諸表等
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		73,848		208,558			
2 受取手形		75,489		12,079			
3 売掛金		493,092		480,956			
4 商品		186		195			
5 材料		166		2,713			
6 仕掛品		178,146		62,358			
7 前払費用		8,257		10,212			
8 関係会社短期貸付金		1,049,528		1,098,942			
9 その他		8,584		16,560			
流動資産合計		1,887,300	97.0	1,892,576	95.4	5,276	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,418		6,100			
減価償却累計額		477	940	596	5,504		
(2) 工具器具備品		42,703		26,224			
減価償却累計額		30,491	12,211	16,071	10,153		
有形固定資産合計			13,152		15,657	0.8	2,505
2 無形固定資産							
(1) 商標権			169		137		
(2) ソフトウェア			2,219		7,002		
(3) ソフトウェア仮勘定					23,647		
(4) その他			371		371		
無形固定資産合計			2,760		31,159	1.6	28,398
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用			4,123		3,864		
(2) 差入保証金			38,648		40,242		
投資その他の資産合計			42,772		44,106	2.2	1,333
固定資産合計			58,685		90,924	4.6	32,238
資産合計			1,945,986		1,983,501	100.0	37,514

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	95,079		74,378		
2	未払金	54,222		81,588		
3	未払費用	457		503		
4	未払法人税等	10,439		10,239		
5	未払消費税等	24,213		16,671		
6	預り金	3,075		7,075		
7	前受収益	13,532		12,884		
8	前受金	73,741				
9	賞与引当金			21,951		
	流動負債合計	274,762	14.1	225,293	11.3	49,469
固定負債						
1	長期前受収益	14,566		15,154		
	固定負債合計	14,566	0.8	15,154	0.8	587
	負債合計	289,329	14.9	240,447	12.1	48,881
(資本の部)						
	資本金	1,191,750	61.2			1,191,750
資本剰余金						
1	資本準備金	971,538				
	資本剰余金合計	971,538	49.9			971,538
利益剰余金						
1	利益準備金	1,702				
2	当期末処理損失	508,333				
	利益剰余金合計	506,631	26.0			506,631
	資本合計	1,656,657	85.1			1,656,657
	負債資本合計	1,945,986	100.0			1,945,986

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			-	1,195,750	60.3	1,195,750
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				975,538		
資本剰余金合計			-	975,538	49.2	975,538
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				1,702		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				429,937		
利益剰余金合計			-	428,235	21.6	428,235
株主資本合計			-	1,743,053	87.9	1,743,053
純資産合計			-	1,743,053	87.9	1,743,053
負債純資産合計			-	1,983,501	100.0	1,983,501

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 システム開発売上		1,531,009		1,776,222		
2 商品売上		14,399	1,545,408	30,850	1,807,072	261,663
売上原価						
1 当期製品製造原価		817,411		949,684		
2 ソフトウェア償却額		1,061		978		
システム開発売上原価		818,472		950,662		
3 期首商品たな卸高		10,488		186		
4 当期商品仕入高		9,672		24,371		
5 期末商品たな卸高		186		195		
6 他勘定振替高		9,608				
商品売上原価		10,365	828,838	24,363	975,026	146,187
売上総利益			716,570		832,046	115,475
販売費及び一般管理費			664,286		755,201	90,914
営業利益			52,283		76,844	24,560
営業外収益						
1 受取利息		6,248		9,071		
2 事務取扱手数料		103		128		
3 受取賃借料		180		126		
4 その他		465	6,998	491	9,817	2,819
営業外費用						
1 新株発行費償却		261				
2 株式交付費償却				193		
3 その他		247	508	400	593	85
経常利益			58,773		86,068	27,295
特別損失						
1 たな卸資産評価損		7,799				
2 固定資産除却損		277		1,222		
3 ソフトウェア仮勘定除却損		479				
4 減損損失			8,556	498	1,721	6,835
税引前当期純利益			50,216		84,346	34,130
法人税、住民税及び事業税			6,844		5,950	893
当期純利益			43,372		78,396	35,023
前期繰越損失			551,705			
当期末処理損失			508,333			

株主資本等変動計算書
 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,191,750	971,538	1,702	508,333	506,631	1,656,657	1,656,657
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,000	4,000				8,000	8,000
当期純利益				78,396	78,396	78,396	78,396
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,000	4,000		78,396	78,396	86,396	86,396
平成19年3月31日残高(千円)	1,195,750	975,538	1,702	429,937	428,235	1,743,053	1,743,053

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		50,216	84,346
2. 減価償却費		5,634	6,103
3. 減損損失			498
4. 固定資産除却損		277	1,222
5. ソフトウェア仮勘定除却損		479	
6. たな卸資産評価損		7,799	
7. 賞与引当金の増減額(減少:)			21,951
8. 受取利息及び受取配当金		6,248	9,071
9. 新株発行費償却		261	
10. 株式交付費償却			193
11. 売上債権の増減額(増加:)		10,512	75,546
12. たな卸資産の増減額(増加:)		24,800	113,232
13. 仕入債務の増減額(減少:)		54,919	20,700
14. 前払費用の増減額(増加:)		2,121	1,448
15. 未払金の増減額(減少:)		26,960	27,365
16. 未払消費税等の増減額(減少:)		20,602	7,542
17. 預り金の増減額(減少:)		1,045	4,000
18. 前受金の増減額(減少:)		65,184	73,741
19. その他		9,753	8,709
小計		87,522	213,246
20. 利息及び配当金の受取額		6,248	9,071
21. 法人税等の支払額		1,745	6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,025	215,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 関係会社短期貸付金の純増減額(増加:)		1,049,528	49,414
2. 定期預金の解約による収入		30,076	30,084
3. 定期預金の預入による支出		30,084	3,000
4. 有形固定資産の取得による支出		5,700	8,077
5. 無形固定資産の取得による支出		222	29,454
6. 差入保証金の戻入による収入		1,526	12,853
7. 差入保証金の預入れによる支出		5,507	14,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,059,438	61,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		21,238	7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,238	7,806
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		946,174	161,794
現金及び現金同等物の期首残高		989,938	43,764
現金及び現金同等物の期末残高		43,764	205,558

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			508,333
損失処理額			
次期繰越損失			508,333